

■ 会社の概要 (2021年6月17日現在)

商 号	株式会社 ノジマ(コード:7419)	
英 文 名	Nojima Corporation	
設 立	1962年4月	
資 本 金	63億3,050万円	
役 員	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 兼 代表執行役 社長 野島 廣司 ● 取締役 兼 代表執行役 副社長 野島 亮司 ● 取締役 兼 常務執行役 福田 浩一郎 ● 取締役 兼 常務執行役 温盛 元 ● 取締役 兼 執行役 國井 弘文 ● 取締役 兼 執行役 田中 義幸 ● 取締役 兼 執行役 篠原 二郎 ● 取締役 (社外) 星名 光男 ● 取締役 (社外) 郡谷 大輔 ● 取締役 (社外) 平本 和生 ● 取締役 (社外) 高見 和徳 ● 取締役 (社外) 山田 隆持 ● 取締役 (社外) 堀内 文子 ● 取締役 (社外) 池田 匡紀 ● 取締役 (社外) 小澤 浩子 ● 執行役 鍋島 賢一 ● 執行役 大嶽 友洋 ● 執行役 日坂 聡 ● 執行役 山根 純一 	
従業員数	社員 6,910名 / 契約社員・パートタイマー 4,030名(連結) (2021年3月31日現在)	

■ 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日に決算を行います。
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
公 告 掲 載	電子公告 公告掲載URL https://www.nojima.co.jp/ir ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈
利 用 方 法	現金、Jデビットカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、JCB・VISAデビット・ノジマエポスカード、ノジマショッピングクレジット、ノジマジヤックスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有 効 期 限	● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取 扱 店 舗	● 株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ (https://www.nojima.co.jp) をご参照ください) ● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



株式会社 ノジマ 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー25階(受付)
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250
「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <https://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL <https://online.nojima.co.jp/>



株主のみなさまへ

第59期 事業報告書 2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



MitteN 府中

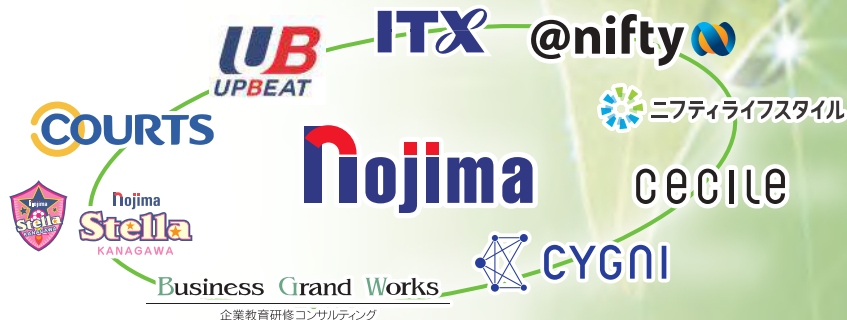
■ ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ ごあいさつ P. 2	■ サステナビリティ P. 9～11
■ トップメッセージ P. 3～4	■ CSRの取り組み P. 12
■ 新店・改装店紹介 P. 5	■ 財務ハイライト P. 13
■ 新店・改装店紹介／店舗数推移 P. 6	■ 決算の概況・配当金の推移 P. 14
■ トピックス P. 7～8	■ 会社の概要／株主メモ／株主優待のご案内 P. 15

■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社は2021年3月31日をもって、第59期の営業を終了いたしましたので、
ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、2021年1月には二度目の緊急事態宣言が発出されました。また、外出自粛や休業要請に加え企業の投資抑制傾向も継続しており景気の先行きに不透明感も見られます。

このような状況下、ノジマグループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No. 1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」および「お客様の立場に立った感動接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は523,327百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は33,826百万円（前年同期比149.8%）となりました。なお、スルガ銀行株式会社の持分法適用化もあり、経常利益は64,647百万円（前年同期比266.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は52,827百万円（前年同期比332.0%）となりましたが、同影響の控除後も、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきまして過去最高を更新いたしました。

また、ノジマグループの経営指標として重要視しております EBITDA^(※)は、51,759百万円（前年同期比130.3%）となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

なお、当期の期末配当につきましては、業績動向を踏まえ、1株につき**24円**とさせていただきます。

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆様の変わらぬご支援とご指導をよろしく願いたします。

代表執行役社長 野島廣司

■ トップメッセージ

第59期も最高益を実現できました。 生活環境の変化にスピードを持って対応し、 人・店舗への投資を継続し、 さらなる成長を目指してまいります。

ノジマグループ

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

ノジマグループは、デジタル家電専門店運営事業、キャリアショップ運営事業、インターネット事業、海外事業の4つの柱で進めてまいりました。海外事業ではノジマの子会社だったノジマカンボジアをシンガポールにある Courts Asia Limited(以下、コートアジア社)の傘下に統合し、シンガポールをヘッドオフィスとして四か国をまとめていく体制にいたしました。

第59期の業績につきましては、上期は前年との差を縮め、下期で伸ばすことができました。ノジマグループ連結では、6期連続で最高益を更新しており、EBITDAでも500億円を超えることができました。従業員が変化に対応しながら努力をした結果ではないかと考えております。

自己資本比率については、アイ・ティーエックス株式会社(以下、ITX)、ニフティ株式会社(以下、ニフティ)、コートアジア社への投資を行いながら、自己資本比率は36.4%となりました。(スルガ銀行持分法適用除く)

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け厳しい状況下ではございますが、お客様と従業員の安全と健康の確保を最優先に感染拡大防止を行ったうえで、今期も地域のお客様に必要とされる商品やサービスの提供に努めてまいります。

デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、緊急事態宣言期間中における一部商業施設の休業により、第59期はグループ全体で最大約80店舗が休業しておりましたが、営業再開以降は好調に推移いたしました。コロナ禍においても最善の注意を払い営業を継続した結果によるものであります。

またお客様は、休業している店舗がある中、近隣の競合他社ではなく、ノジマの営業している店舗へ足を運んでくださっていることにも感謝しております。テレビ番組でも取り上げられましたが、お客様の立場に立った感動接客により、お客様からの支持を得られておりますので、引き続きお客様に喜ばれる店舗運営を進めてまいります。

利益については、ニフティとのグループシナジーを發揮したことにより売上総利益が増加いたしました。今後も、ノジマがトップラインをさらに上げていく必要があると考えております。

店舗の出退店につきましては、悪い店舗については閉店を行い、戦略的なスクラップアンドビルドを行ってまいります。

市場は、今もなお新型コロナウイルスの影響を受け、大きな変化が起きております。その変化に対応できるように、店舗運営を進めてまいります。

キャリアショップ運営事業

キャリアショップ運営事業については、電気通信事業法

の改正に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、端末販売台数が減少し、売上高は大幅に減少いたしました。

そうした中で、ITXにおきましては、店舗の質の向上や、ニフティとのグループシナジーにより、キャリアの評価が高まり直近10年間で最高の経常利益が出ております。

以上の通り、最高益を上げられる体制が整ったため、2021年5月1日をもって社長を退任し取締役相談役となりました。後任としまして、長きにわたりITXに勤めている野尻幸宏が社長に就任いたしました。今後お客様に喜ばれる店舗運営に努めてまいります。

市場のキャリアショップの店舗数は減少が予想されている中で、お客様のニーズや時代に合わせて既存店舗の移転、改装を行いながら、質の高いショップ運営を進めてまいります。

インターネット事業

インターネット事業については、売上高は減少したものの、量を追う経営から質にこだわる経営を行うと共に、店頭でのブロードバンド接続サービスのご案内等、ノジマ・ITXとのグループシナジーを發揮したことで、売上総利益も上がり、営業利益・経常利益共に過去最高となりました。

ニフティにつきましてはノジマグループ入り後、5期連続増益を達成いたしました。

また、2021年3月には株式会社セシール(以下、セシール)を買収しノジマのグループに加わりましたので、セシールとのシナジーを創出し、新しいビジネスに変わっていくのではないかと考えております。

海外事業

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの店舗が長期休業する等、不安定な経営環境が続き減収を余儀なくされました。しかし、不採算店舗の閉鎖や販管費の適正化に加え、政府の支援もあり、営業利益は増加いたしました。

コートアジア社ではシンガポールの繁華街オーチャードで新たな商業施設を開業いたします。成長著しい東南アジアでのビジネス展開を加速させるため、日本の店舗コンセプトと現地の顧客ニーズを合わせた店舗づくりを行い、スタッフの採用や育成もノジマ流で実施することで、競合他社には真似できない店舗運営を進めてまいります。

シンガポール、マレーシア、インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やロックダウンによる影響もあり厳しい状況となっておりますが、コートアジア社を中心としノジマ流の考え方や人材育成を通じた改革を今期も進めてまいります。

株主の皆様へのメッセージ

継続的な成長と安定配当を当グループは基本方針としております。上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大は、ノジマグループとしても大きな影響となりますが、第59期も最高益を上げることができたことから、期末配当を2円増配し、中間22円、期末24円、通期では46円の配当といたします。

ノジマグループ全体を発展させていくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行い変化に対応していきたいと考えております。今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



■ 新店・改装店紹介

1 デジタル家電運営事業



■ 諏訪店
(2020年11月21日オープン)



■ フレル・ウィズ自由が丘店
(2021年2月27日オープン)



■ イオンスタイル碑文谷店
(2021年3月20日オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、下期【イトーヨーカドー綾瀬店】【まるひろ川越店】【諏訪店】【イオンモール上尾店】【フレル・ウィズ自由が丘店】【イオンスタイル碑文谷店】の6店舗を新規出店いたしました。

第59期は、13店舗を新規出店、3店舗を閉店し、合計191店舗となりました。

モール店を中心として出店を行い、ご家族連れのお客様だけでなく、若い世代のお客様からご年配のお客様まで幅広く多くのお客様にご利用いただいております。お客様のご要望やお悩みに寄り添った対応を行い、末永くご愛顧いただける店舗の出店を続けてまいります。

2 キャリアショップ運営事業



■ ドコモショップ東京オペラシティ店
(2021年11月29日移転)



■ auショップ水戸内原店
(2021年3月12日移転)



■ ソフトバンク和白白店
(2020年12月10日移転)

キャリアアップ運営事業は、下期【ドコモショップ東京オペラシティ店】、【au水戸内原】、【ソフトバンク横浜ランドマーク】など移転を15店舗、改装を2店舗、譲受を1店舗行いました。

第59期は、6店舗を新規出店・譲受、21店舗を移転、18店舗を改装、27店舗を閉店・譲渡し、合計598店舗となりました。

市場のキャリアショップの店舗数は減少が予想されている中で、営業力を高めるため、時代に合わせて既存店舗の移転や改装を積極的に行ってまいります。今後もお客様にご満足いただけるようお客様のニーズに応える質の高いショップ展開をしてまいります。

3 海外事業



■ Courts Asia オーチャードホール



■ Courts Megastore

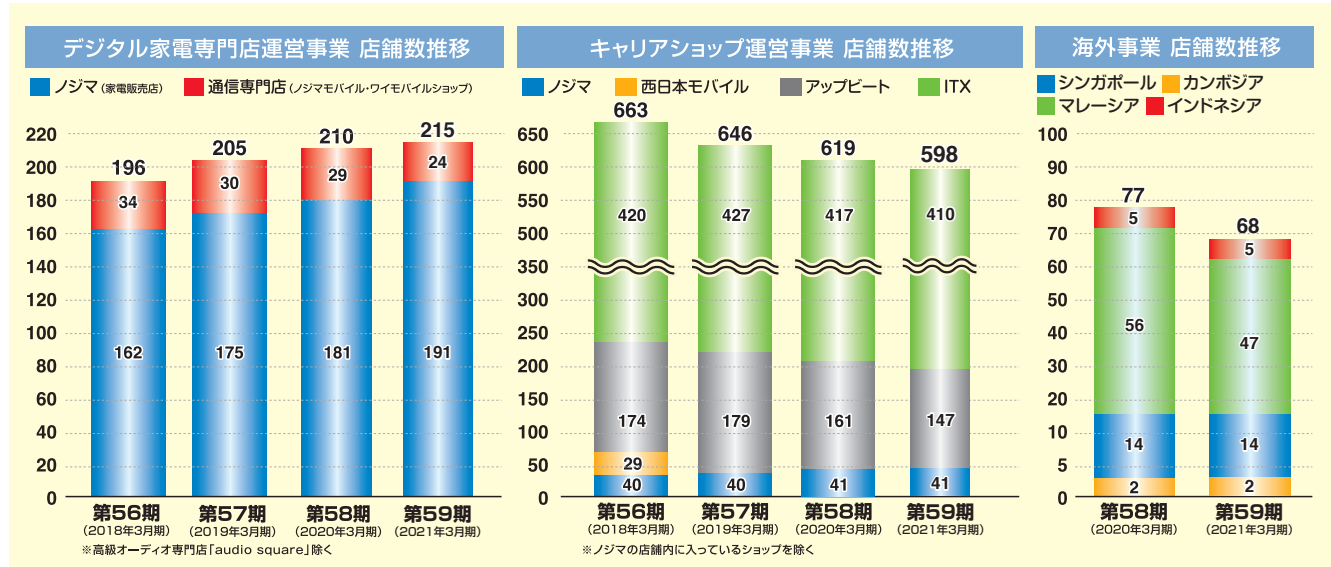


■ ノジマ・カンボジア2号店

海外事業では、シンガポールの一等地であるオーチャード通りに大規模商業施設の開業計画に着手いたしました。また、不採算店舗については閉鎖を行い、第59期は9店舗を閉店し、合計68店舗となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況や経済活動再開に向けた動きが国ごとに異なるなか、シンガポールを拠点としたCourts Asiaを中心とした海外事業戦略で、ノジマブランドの向上や浸透を目指し、ノジマ流の採用と人材の育成・研修を図ることで、現地の競合他社には真似できない質の高い店舗展開をまいります。

■ 店舗数推移 (セグメント別)



トピックス

1 府中駅前に大型商業施設MitteN開業

府中駅南口に大規模商業施設『MitteN』（ミッテン）を5月28日より開業いたしました。当施設は旧三越伊勢丹館内をリノベーションし、地下1階・地上9階建てのフロアに、70店舗を超えるショッピング・エンターテインメント・グルメを楽しめるテナントが集結しております。

“Mitten”はドイツ語で真ん中、中心地を意味します。府中の中と外を結ぶプラットフォームとなることを目指したネーミングとなっております。

府中駅前の新たなランドマークとして、多くの人に愛され続ける商業施設となるよう運営に努めてまいります。



2 ニフティがセシール事業を子会社化

ノジマの100%連結子会社であるニフティ株式会社が、株式会社ディノス・セシール(本社：東京都中野区、代表取締役社長：石川 順一)のセシール事業を吸収分割の手法により承継する会社の株式の全てを取得し、新会社「株式会社セシール」を2020年12月に設立いたしました。総合通信販売事業を統括する持株会社として「ニフティ・セシール株式会社」も設立し、2021年3月1日付で「株式会社セシール」は「ニフティ・セシール株式会社」の100%連結子会社となりました。

セシールは女性層を中心に全国のお客様からご支持いただき、インナーをはじめ幅広い生活用品を展開する、老舗総合通販ブランドとして知られております。

今回の子会社化により、ノジマグループにおけるEC領域の展開を加速させ、さらなる拡大に注力してまいります。



3 野島廣司がカンブリア宮殿に出演

ノジマ代表である野島廣司が2021年2月18日(木)放送のテレビ東京系「カンブリア宮殿」に取り上げていただきました。ノジマの歴史をはじめ、独自戦略で熱烈ファンを生み出してきたノジマの強さや新たな戦略についてを詳細に放送いただきました。

この放送を見て来店いただくお客様も多く、“感動接客”を求めて来店されるお客様の期待を超えるおもてなしが出来るよう、従業員一同精進してまいります。



4 シンガポールの一等地・オーチャード通りにNojima&COURTS運営の新商業施設開業決定

2020年12月までシンガポールの老舗百貨店Robinsonsが入居していたTHE HEERENを、商業床部分のB1階から5階までを一括して借り受け、自社旗艦店舗の出店ならびに複数の専門店テナントを誘致いたします。

COURTSシンガポールにとってはもちろん、ノジマにとっても海外で初めての自社運営商業施設となります。スタッフの採用や育成もノジマ流で実施し、良いサービスと信頼できる品質をお客様に提供し、競合他社には真似できない店舗運営を加速して進めてまいります。今後も、シンガポールでのノジマブランドの向上や浸透を目指してまいります。



5 転売撲滅宣言～転売目的のご購入をお断りしています～

2020年9月にPlayStation5が発売して以降、転売目的での購入が社会問題となりました。ネットでは価格が高騰し、定価以上の値段が付いた時期もありました。

ノジマではご利用いただくお客様を大切に、良い製品を本当に必要としているお客様の元へお届けするべく、転売撲滅宣言として抽選販売や購入履歴の確認をはじめ様々な転売防止策を実施しております。

今後もノジマは、転売撲滅に向けて対応を進めてまいります。

コロナでネット転売増加、買い占め過熱で企業も対策

2021年4月18日 日経経済新聞

6 横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”に認定

2021年3月、横浜市がSDGs達成に向けて取組む企業・団体等を認証する横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”の「★★superior」に認定されました。

認定にあたり、「製品・サービスを通じた社会課題の解決などの取組み」を通じて、「すべての人に健康と福祉を」と「働きがいも経済成長も」に貢献している点を、高く評価いただきました。当社の自社従業員によるコンサルティングセールスにより、多様なお客様のお困りごとをお聞きして最適な商品をご紹介し、お困りごとの解決している点を高く評価いただいたものであります。

ノジマグループでは、今後もSDGsの取り組みを強化してまいります。

横浜市SDGs認証制度



(横浜市SDGs認証制度 / 私たちは)持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

ノジマグループ サステナビリティ 重要テーマ

◆ 環境



1 全店LED化

ノジマは、2011年プライベートブランド「ELSONIC」で低価格LED電球を発売するとともに、蛍光管器具の店頭販売を取りやめ、LED専門売場の新設を行いました。

また、本部、店舗全ての照明および看板を2013年までにLEDへと切り替えを行いました。

現在196店舗全てでLEDを使用しております。



2 レジ袋の切り替え

ノジマは、2020年7月1日からのレジ袋有料化に先駆け、2019年10月12日より店舗にてエコバッグの無料配布を行ってまいりました。エコバッグの配布数は2021年3月末時点で200万個を突破しました。

プラスチックごみは、その多くがリサイクルされずに環境破壊の一因となっています。ノジマモバイル会員様へオリジナルエコバッグの配布を行うことで、お客様が家電商品を購入する際にもマイバックを持つ習慣を広められるよう尽力してまいります。

また、レジ袋も環境に配慮したバイオマス配合のものを使用することで、「脱プラ社会」や「ゴミゼロ」の世界を目指しエコ・自然に配慮した取り組みを加速させていきます。



3 エネルギーマネジメントシステム「Green TALK」の導入

ノジマは、日立システムズのエネルギーマネジメントシステム「Green TALK」を、東日本大震災を機に導入しました。現在119店舗(2021年3月時点)で導入し、店舗の使用電力の「見える化」を行っております。今後も無駄な電力の削減に取り組んでまいります。

- ①空調室外機の自動制御により計画的に電力削減
- ②温度センサーによりエリア別温度調整を行い電力削減
- ③電力を見える化し無駄を見つける

省エネ設備の導入による環境負荷低減への取り組みに、チャレンジしてまいります。



◆ 社会



1 相模原市ノジマ、日産自動車・東京電力パワーグリッド・電気自動車を活用した「災害連携協定」を締結

SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて、相互の連携を強化し相模原市が、電気自動車 (EV) の普及を通じて、環境負荷の低減に取り組んでおります。地震災害等による大規模停電が発生した際に、市が指定する避難所等において、日産の販売会社の県内3社から貸与される電気自動車 (EV) 「日産リーフ」を電力源として活用することで、避難所等の円滑な運営を行い、市民の安全確保に努めるものです。

ノジマは、市内に所有する施設「ノジマメガソーラーパーク」の充電設備を、相模原市に対して、無償で貸出しをしております。



2 事業継続の支援

ノジマグループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている企業からの人材の受け入れや、業績改善までの一時的な従業員の就労環境の提供を行う制度を2020年8月に制定いたしました。

各企業からの高い接客スキルを持つ人材を受け入れることにより、弊社の既存従業員の接客レベル向上に繋がり、お互いの企業成長の機会になると確信しております。

ノジマグループは、社会全体で新型コロナウイルスを乗り越えるため、企業および企業に所属している従業員の雇用環境の改善と事業の支援し社会に貢献できるよう、行動してまいります。



3 多様な働き方の実現

2020年7月に定年再雇用契約を80歳までとする就業規則を新たに策定しました。2021年4月から「70歳までの就業機会確保の対応を努力義務」とする、高齢者雇用安定法などの改正案が閣議決定されました。少子高齢化が進む日本において、優秀な人材の獲得は会社の成長に不可欠となっております。

ノジマにおいても、65歳の定年時の健康状態及び勤務態度、職務遂行能力等を勘案し、定年再雇用契約を締結し、臨時従業員として最長80歳まで雇用を延長できる制度を導入しております。

2020年7月26日
日本経済新聞

◆CSRの取り組み

スポーツを通じて日本を元気に

◆ノジマステラ神奈川相模原(女子サッカー WEリーグ)
2016年になでしこリーグ2部で優勝し、神奈川県内初のなでしこリーグ入りを果たしました。



2021シーズンより、日本女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」への入りが決定。ノジマステラは初年度参入チームとして選出され、国内最高峰リーグへ戦いの場を移します。プロとしての自覚と責任、誇りを持ち、今後も日本女子サッカー界の発展や女性活躍社会への貢献をまいります。

◆ノジマチャンピオンカップ箱根シニアゴルフトーナメント
2015年に発生した箱根山火山活動により観光客減などの影響があったことを受け、「箱根を元気に!」をコンセプトに開催された大会も今年で第5回目となりました。



昨年は感染症拡大の影響を受け、開催延期となりましたが、12月にエキシビジョンマッチを開催し、賞金の一部を医療従事者の方へ寄付いたしました。

今年には日本プロゴルフ協会(PGA)や会場となる「箱根カントリー倶楽部」で、関係各所のご協力をいただき、関係者全員のPCR検査など様々な感染症対策を実施したうえで開催しました。



◆横浜 DeNAベイスターズ(プロ野球)
2008年より公式ユニフォームスポンサーとして地元球団を応援しております。本拠地の横浜スタジアムで、当社のコンセプトとあわせて「デジタル1番星 DAY」の開催や、球団とコラボレーションをした「ベイスターズ家電」の開発も行っております。ノジマは今シーズンもベイスターズと共に様々な取り組みを行ってまいります。



◆ノジマ相模原ライズ(アメリカンフットボール)
元横浜 DeNAベイスターズ石川雄洋さんが入団した、アメリカンフットボール Xリーグ1部に所属する「ノジマ相模原ライズ」をスポンサーとして支援しています。相模原市内を中心に、地域清掃活動やイベントの参加、小学校でのあいさつ運動等を通じ、社会貢献活動も継続しております。



◆ノジマ Tリーグ(卓球)
2018年に開幕した卓球「Tリーグ」にタイトルパートナーとして協力しております。多くの日本人選手の活躍から、国内のみならず世界から大きな注目を集めており、Tリーグが掲げる「世界 NO.1の卓球リーグを実現する」や「卓球を通じて人生を豊かに」という理念を応援しております。2021年東京オリンピックではノジマ Tリーグ所属選手の活躍が期待されます。

◆ガバナンス



1 「ノジマグループ公正取引宣言」策定

ノジマグループは、取引先各社と対等な関係を維持し、公正で誠実な取引を行い、社会的責任意識共有しながら、共に発展することを旨とし、公正取引宣言を策定しました。

ノジマグループ公正取引宣言

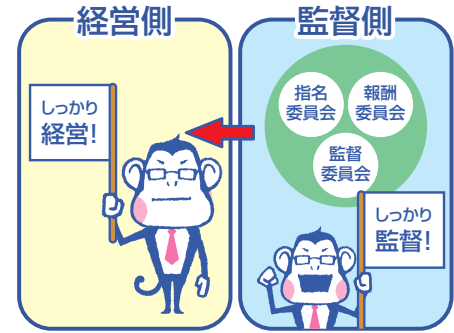
- ノジマグループは、公正な取引に関する法令を遵守し、全てのお取引様と健全な取引関係を構築いたします。
- ノジマグループの従業員は、全てのお取引様との関係で、役員の許可なしでの会食や接待は辞退いたします。
- ノジマグループの従業員は、全てのお取引様との関係で、原則として、贈答品の授受は辞退いたします。
お取引様との健全な関係を保つため、やむを得ず、贈答を受ける場合には、事前に役員の許可を得るものとし、返礼は相応の範囲内であることを徹底いたします。
- ノジマグループの従業員は、全てのお取引様との関係で、個人的な利益や便宜の供与を目的とした接待等は辞退いたします。
- ノジマグループは、全てのお取引様との関係で、不公正・不公平・不透明な取引を一切排除し、ビジネスパートナーとして共存共栄の関係を構築いたします。

2 ガバナンス体制

ノジマは、2003年6月に、業界に先駆けて委員会等設置会社(現 指名委員会等設置会社)へ移行しました。中長期的な企業価値向上を図るためのガバナンス体制の強化となっております。

経営環境の急激な変化に対応し、迅速かつ的確意思決定を図るために、業務執行を執行役にゆだね、取締役会は基本的な経営戦略の決定と取締役および執行役の業務執行を監督する役割に専念する、業務執行と監督機能の役割分担を明確にした体制となっております。

取締役については15名のうち過半数を8名の社外取締役で構成しており、多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる体制です。また、取締役15名のうち女性取締役は2名です。



明確に分離

3 内部統制システム

ノジマは、代表取締役兼執行役社長が順守すべき基本方針を明らかにするとともに、内部統制システムの体制整備に必要とされる各条項を定め、各担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとしております。また、内部統制システムについては、常に見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を作ることを目指しております。



内部通報制度認証マーク

決算の概況

連結

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結貸借対照表

	第58期	第59期
資産の部		
流動資産合計	134,283	150,797
固定資産合計	151,964	189,386
資産合計	286,247	340,183
負債の部		
流動負債合計	114,381	124,291
固定負債合計	81,596	71,596
負債合計	195,978	195,887
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	89,842	140,050
自己株式	▲2,358	▲5121
株主資本合計	93,814	141,259
その他の包括利益累計額合計	▲5,567	771
新株予約権	2,008	2265
非支配株主持分	12	-
純資産合計	90,268	144,296
負債純資産合計	286,247	340,183

第59期は2021年3月31日現在。
第58期は2020年3月31日現在。

連結損益計算書

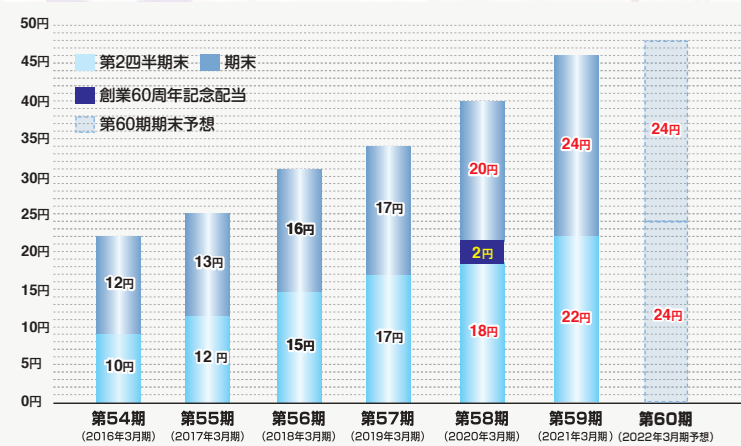
	第58期	第59期
売上高	523,968	523,327
売上総利益	144,117	158,814
営業利益	22,582	33,826
経常利益	24,218	64,647
税金等調整前当期純利益	23,294	63,806
当期純利益	15,916	52,831
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	15,911	52,827

連結キャッシュ・フロー計算書

	第58期	第59期
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,866	41,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲17,688	▲6,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲24,283	▲34,056
現金及び現金同等物の期首残高	20,733	17,174
現金及び現金同等物の期末残高	17,174	18,513

第59期は2020年4月1日から2021年3月31日まで。
第58期は2019年4月1日から2020年3月31日まで。

配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

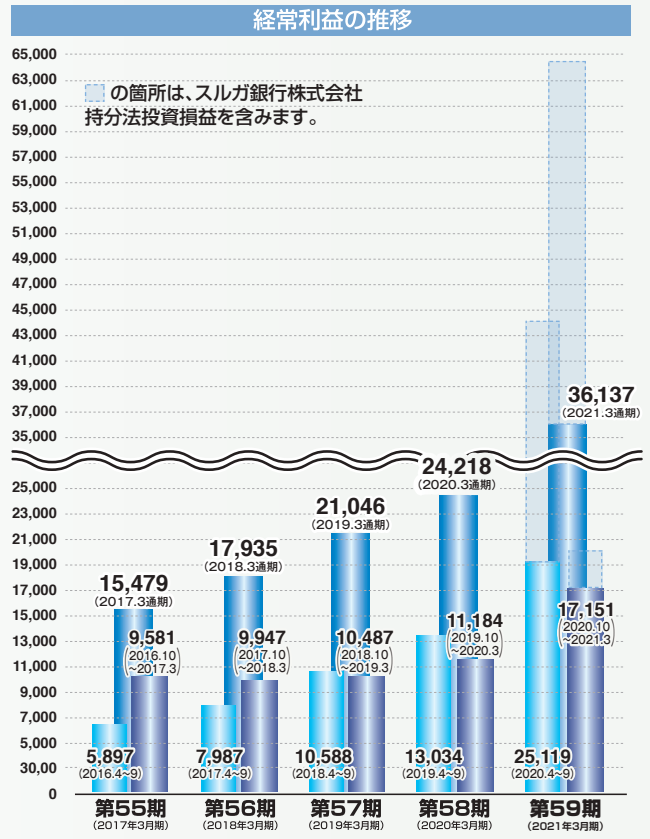
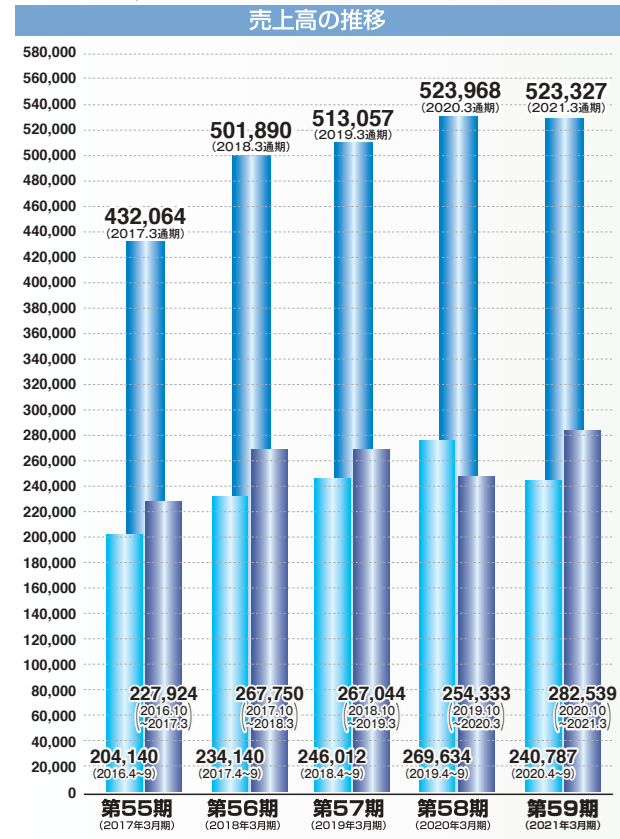
第60期の配当予想は中間24円・期末24円の計48円としております。

財務ハイライト

連結

※2020年6月26日付で、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社とし、持分法による投資利益28,510百万円を営業外収益に計上しております。

■ 売上高 / 5,233億 27百万円 ■ 経常利益 / 646億 47百万円 ■ 純利益 / 528億 27百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)



(単位:百万円、単位未満切り捨て)

連結	第55期 2017年3月期	第56期 2018年3月期	第57期 2019年3月期	第58期 2020年3月期	第59期 2021年3月期
売上高	432,064	501,890	513,057	523,968	523,327
経常利益	15,479	17,935	21,046	24,218	64,647
親会社株主に帰属する当期純利益	10,158	13,634	14,817	15,911	52,827
1株当たり当期純利益(円)	208.28	275.42	296.83	317.12	1,068.42
総資産額	245,467	259,756	307,735	286,247	340,183
純資産額	56,855	69,019	81,608	90,268	144,296
自己資本比率	23.0%	26.2%	25.9%	30.8%	41.8%